2020年8月20日公開。本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
内容に変更が生じる可能性がございます。
対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。

ガバナンス

コンプライアンス

情報セキュリティ

情報セキュリティ

オリンパスグループは、情報の適正な取り扱いと保護は社会的責務であるとの認識のもと、「情報セキュリティ方針」を制定し、情報セキュリティの確保に取り組んでいます。

情報セキュリティは重要リスクとして事業計画に組み込まれており、取締役会が監督責任を持ち、チーフインフォメーションセキュリティオフィサー（CISO）とその専任部門のもと、日本、北米、欧州、中国、アジア・オセアニアの各地域統括会社、およびその他グループ会社を対象に、組織的かつ総合的なグローバル情報セキュリティガバナンスを効かせ、オリンパスグループ全体での情報セキュリティレベルの維持・向上に取り組んでいます。

具体的には、ITセキュリティ、機密情報セキュリティ、製品セキュリティの3つの情報セキュリティ機能分野の取り組みを軸に、事業・機能・地域が連携した施策や管理を実現するためのセキュリティガバナンス体制を整えています。

本体制のもと、ITセキュリティ領域では、グローバルIT最適化プロジェクトやクラウドシステムの導入等によって、従来のITセキュリティ基盤の全面的な刷新を進め、高いレベルのITセキュリティの実現に努めています。機密情報セキュリティ領域では、EU一般データ保護規制（GDPR）やカリフォルニア州消費者保護法（CCPA）等の各国法規制に対応する業務プロセスや社内業務およびシステムの運用状況のモニタリングを行い、情報漏洩や規制違反の発生を防ぐセキュリティ対策に取り組んでいます。製品セキュリティ領域では、安全で信頼できる製品やサービスを提供すべく、製品のセキュリティ対策を確実にするための製品・サービス導入プロセスを確立しました。

これらを確実に実現するため、社内の情報セキュリティアセスメントの定期的な実施による運用状況モニタリングや、役員および全従業員に対する情報セキュリティ定期教育など、セキュリティガバナンスを効かせて、包括的な情報セキュリティレベルの維持・向上に積極的かつ継続的に取り組んでいます。

2020年8月4日公開。本内容はCSR Data Book 2020 (2020年10月下旬公開予定) の速報です。
内容に変更が生じる可能性がございます。
対象期間は2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日、2020年3月期) です。

情報セキュリティ方針

オリンパスグループ (以下、「オリンパス」という) は、経営理念に掲げている「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」をすべての活動の基本思想としています。当社はこの基本思想のもと、オリンパスが取り扱う全ての情報及び情報システム (以下、「情報資産」という) を適切に保護、管理し、積極的に活用します。製品およびサービス上の顧客情報も我々の管理対象とし、適切な管理・保護に努めます。また、これらの活動は継続的に見直し、改善に努めます。

1. 法令遵守

それぞれの国・地域において、情報セキュリティに関連する法令、指針、契約上の義務を順守します。

2. 情報の管理・保護

事業活動において、情報資産 (社内及び顧客) を適切に管理・保護します。また、悪影響をもたらす不適切な情報資産の利用 (情報関連法規制違反等) や、情報資産の価値を損なうような行為 (改ざん、破壊、漏洩、悪用 等) を防止するための対策を講じます。

3. 体制の整備

オリンパスのビジネスに関わる情報セキュリティの適切な管理・保護を確実に実施するために、CISO (チーフインフォメーションセキュリティオフィサー) を設置した体制を整備し、責任を明確にします。
CISOが指揮するオリンパスの各地域や機能(製品、IT、データ保護等)を包括するグローバルガバナンス体制の下、情報セキュリティの管理・確保に取り組み、ステークホルダーへの説明責任を果たします。

4. 規程の整備

情報セキュリティの確保に向けて取り組むべき事項を明らかにし、社内規程として整備します。また、これらの社内規程やプロセス及び管理策を継続的に見直します。

5. 教育

全ての関係者に対して情報セキュリティに関する意識向上を図ると共に、情報セキュリティに関する必要な教育及び訓練を実施します。

6. 緊急時の対応

情報セキュリティに関する事故の予防に努めるとともに、万一事故が発生した場合は速やかに対応を行うとともに、必要な再発防止策を講じます。
対応にあたっては、専門機関との情報共有や顧客に向けた必要な情報開示等、事故による影響拡大を速やかに止める対策を実施いたします。